

Good job. Good service.

# 実績・経験・ノウハウで問題解決 200年間100件を超す許可・認可申請



Good job.  
Good service.

『グッドジョブ・グッズサービス』は、開業以来の事務所の基本方針です。

おかげさまで、幅広い経験と実績は、実務ノウハウとして蓄積されています。今後もお客様への迅速な対応を心がけ、お客様から「信頼される=S」「必要とされる=H」「期待される=K」事務所を目指します。

牛島総合事務所 代表 牛島 信吾



まずは  
お気軽に  
ご相談ください。

- 平日だけでなく《土・日相談》可
- ご要望に応じて《訪問相談》可

各種許認可申請書類(官公署に提出する書類)の作成と申請代理及び相談業務!!

## 産廃 産業廃棄物処理業の申請をする場合は、「施設基準」と「能力基準」を満たす必要があります!

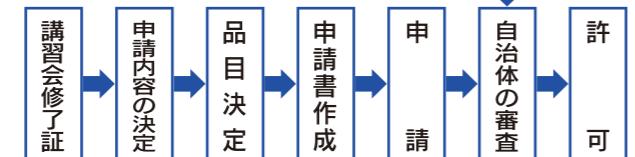
産業廃棄物処理業の審査は、同一の法律に従って運営されていますが、自治体独自の審査基準もあります。牛島総合事務所は、九州各県、沖縄、山口、広島から東京、神奈川、千葉、埼玉まで、広範囲申請の経験に基づきスムーズな申請をサポートします。

### 産業廃棄物処理業許可の種類

- 収集運搬業許可(特別管理産業廃棄物・品目追加・積替え保管にも対応)
- 中間処分業許可(産業廃棄物処理施設の設置許可含む)  
破碎・圧縮・選別・焼却・乾燥・発酵・脱水・溶融固化など
- 最終処分場許可(産業廃棄物の終着点、埋立し土に還す)  
安定型・管理型・遮断型処分場、M&Aの実績



### 収集運搬許可 審査期間だけで約2ヶ月かかります!



処分業は、処理施設の立地、処理能力規模、施設内容で申請の流れに違いがあります。  
\* 15条施設  
\* 条例指導要綱対象施設  
\* その他施設  
法令調査から相談に応じます。

### 優良産廃処理業者認定制度

信頼できる産業廃棄物処理業者を、都道府県・政令市が認定する制度です。産業廃棄物の適正処理の観点から、安心して委託できる「優良産廃処理業者」として高く評価されます。

### エコアクション21の認証取得

エコアクション21を取得すると、優良産廃処理業者認定の評価や建設業での公共工事入札参加の加点対象として、大きなメリットにつながります。

## 建設

信頼できる許可業者への発注が顕著に!  
もはや“建設業許可是不要!”とは言えません。

請負う金額で建設業許可不要のケースもありますが、最近は大手ゼネコンの下請け選択の基準、工事発注者による信頼できる許可業者への発注といった傾向が顕著に!建設業の許可申請・経営事項審査・指名願の手続きは、高い専門知識が必要とされます。九州各県で毎年200件を超す指名願申請を扱う当事務所の経験豊富なスタッフがしっかりとサポートします。

### 建設業許可申請(新規・更新・業種追加・決算変更届)

- 都道府県知事許可 国土交通大臣許可
- 一般建設業許可 特定建設業許可

### 経営事項審査申請(経審)

建設業許可業者が公共工事を直接請負う際に、必ず受けなければならない審査です。

### 入札参加資格審査申請(建設工事・物品・委託)

入札参加するためには、発注者の名簿にあらかじめ登録されていることが必要。そのための申請です。

### 電気工事業者登録申請

電気工事業を営む方は①電気工事士法 ②電気工事業法の2つの法律の適用を受けます。このため、建設業許可を受けた建設業者であっても、電気工事業者登録をしなければなりません。

- 登録電気工事業者 ○みなし登録電気工事業者 ○通知電気工事業者 ○みなし通知電気工事業者

### 解体工事業者登録

500万円未満の解体工事を請負う場合は、解体工事業者登録が必要になります。また、県外において解体工事を行う場合、該当県での登録が必要になります。



### 電気工事業者登録申請

電気工事業を営む方は①電気工事士法 ②電気工事業法の2つの法律の適用を受けます。このため、建設業許可を受けた建設業者であっても、電気工事業者登録をしなければなりません。

- 登録電気工事業者 ○みなし登録電気工事業者 ○通知電気工事業者 ○みなし通知電気工事業者

### 解体工事業者登録

500万円未満の解体工事を請負う場合は、解体工事業者登録が必要になります。また、県外において解体工事を行う場合、該当県での登録が必要になります。

- 平日だけでなく《土・日相談》可
- ご要望に応じて《訪問相談》可

対応!  
「困った!」を  
迅速に「解決!」

- 実績・経験を積重ねたノウハウ
- 士業ネットワークでワンストップサービス

安心!  
ご要望に応える  
提案・見積→依頼

- フットワーク・ヘッドワーク・チームワーク
- 120%の顧客満足度を目指す



法人設立 法人の設立、変更手続きなどをサポートします。

法人、学校法人、組合等といった法人の設立手続きとその代理及び事業運営の支援を行います。司法書士との連携、他士業ネットワークの活用で迅速対応できます。



遺言相続 遺言書を作りたい、相続手続きをしたい。家族が困らない為に、まずはご相談ください!

相続手続きは、相続人や相続財産の調査・確定から始まり、遺産分割協議書作成、名義書き換えなど非常に広範囲な手続が必要です。遺言書は、法律で定められた要件を満たす必要があります。まずは専門家へご相談ください。

- 相続人確定 ○財産目録等相続関係資料 ○遺産分割協議書 ○預貯金払戻し
- 名義書換え請求 ○公正証書遺言 ○法定相続情報証明書作成



### 法定相続情報証明制度サービス

相続手続きにおいて、手続きごとに相続人数分の「戸籍等の書類」が必要でしたが、相続関係を一覧に表した図(法定相続情報一覧)を法務局へ提出することで、その必要がなくなります。

## 任意後見人制度

認知症や知的・精神障がいがある方など、判断能力の不十分な方々の権利を守る援助者を選ぶ上で法律的に保護・支援する制度です。財産の保護や生活支援についてご相談に応じます。



## 各種申請

- ・宅地建物取引業者免許
- ・建築士事務所登録申請
- ・酒類販売業免許
- ・農地転用
- ・ペット法務 他

## 専門家同士のネットワーク

様々な問題に対応! ワンストップサービス

税理士・社労士・司法書士・弁護士・土地家屋調査士等、他の専門家とのネットワークを活かして総合的にコンサルティングいたします。

